

第2 平成25年度事業報告

1. 第45回（平成25年度）総会概要

期 日：平成25年6月7日（金） 9時30分～13時00分

場 所：高知会館 2F「白鳳」（高知市）

出席者：74大学 102名

欠席者：8大学

総会次第

会長館挨拶 高知県立大学 山田 覚 総合情報センター長

前会長館挨拶 国際教養大学 勝又 美智雄 図書館長

公立大学協会挨拶 公立大学協会 事務局長 中田 晃 氏

文部科学省行政説明

文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室 室長 長澤 公洋 氏

基調講演

「JUSTICEによる事業説明」

国立情報学研究所 学術基盤推進部図書館連携・協力室長 熊淵 智行 氏

新加盟館、新館長紹介

議事

議長 高知県立大学 山田覚 総合情報センター長

副議長 名古屋市立大学 三澤哲也 総合情報センター長

(1) 報告事項

①平成24年度事業報告

前会長館国際教養大学（以下「前会長館」とする。）から会報第44号の3～33頁をもとに第44回（平成24年度）総会（3～9頁）、会議（10～12頁）職員研修（29～32頁）の報告があり、了承された。

②HP（ホームページ）委員会報告

委員長館の大阪市立大学から、会報第44号の12～13頁をもとに、委員会の構成、前回総会以降のホームページ掲載状況及び平成25年3月31日までの1年間のホームページ訪問件数等の統計数値について報告があり了承された。

③関係委員会等報告

時間の制約があるため、会報第44号13頁～24頁の関係委員会等報告をもって報告に代え、なお補足事項や特に現時点で報告すべき案件がある場合に報告するとの方針が了承された。

報告を行う関係委員会等はなかった。

④事務長会報告

会長館より、前日開催された事務長会の概要について報告があり、了承された。

(2) 協議事項

①役員の選出について

会長館より総会資料の3頁をもとに平成27年度の会長館・総会開催館が名桜大学であること、及び平成25・26年度の幹事館及び監査館について説明があり、了承された。

②関係委員会委員等の推薦について

ア 関係委員会等派遣委員について

会長館より総会資料4～5頁をもとに説明。

このうち③「著作権検討委員会ワーキンググループ」委員として資料に記載のある都留文科大学 宇佐美氏は、今年度同大学が中部地区から関東・甲信越地区に地区替えになったことにより、委員から退いていることが説明された。

⑧「大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）」は、資料に記載されている3氏のほか、運営委員として横浜市立大学の富岡氏が派遣されていること、及び4氏の任期が平成26年3月31日までとなっていることが説明された。

⑭「日本図書館協会大学図書館部会」は、首都大学東京が平成24年8月1日から平成25年7月31日までは部会長として、また、同年8月1日から平成26年3月31日までは委員として活動していただく予定であること、横浜市立大学が平成26年3月31日までの予定で委員として活動していることが説明された。

以上のとおり修正も含めて了承された。

③平成24年度決算報告及び監査報告

前会長館より総会資料の6頁をもとに決算報告があり、了承された。

釧路公立大学より総会資料の7頁をもとに監査報告があり、了承された。

質疑

和歌山県立医科大学の質問

- 1 会議費は見積もりをとって予算額を決定していると思うが、当初の予算額58万円のうち14万円を流用している。当初の予算額として適切であったか。
- 2 諸活動費の当初予算49万円に11万円を流用し、支出済額は約60万円となっているが、その内訳は何か。

前会長館の答弁

- 1 予算は前年度・前々年度の予算額・支出額をもとに決めており、見積もりはとらずに予算を立てた。第2回拡大役員会の会場は無料で借りられるところにしたため、支出額を抑えることができた。
- 2 旅費規程にあいまいなところがあり、旅費が支払われることを知らなかった委員がいたので、役員会に諮ったうえで委員を派遣している大学に旅費が支払われることを周知した。このため、一昨年は全く請求していなかった大学から昨年度は請求があった。
これにより、過去の実績により作成した予算額より諸活動費の支出額が大きく膨らんだ。

④平成25年度事業計画（案）について

会長館から総会資料の8～9頁をもとに①委員会等活動、②研修活動、③渉外活動、⑤出版について、また、各地区幹事館から④地区活動について、以下のとおり説明があり、いずれも了承された。

- ア 北海道・東北地区（札幌市立大学）
9月6日（金）に札幌市立大学で地区会議を開催予定。
- イ 関東・甲信越地区（神奈川県立保健福祉大学）
8月23日（金）に神奈川県立保健福祉大学で地区会議を開催予定。
- ウ 東海・北陸地区（石川県立看護大学）
6月7日（金）に本総会終了後、高知共済会館で地区会議を開催予定。
- エ 近畿地区（奈良県立大学）
講演会、総会を開催予定（日時・場所未定）。
- オ 中国・四国地区（香川県立保健医療大学）
4月19日（金）、総会を開催した。
- カ 九州地区（沖縄県立芸術大学）
4月18日（木）に地区会議を開催した。

⑤平成25年度予算（案）について

会長館から総会資料の10頁をもとに説明があった。

なお、予算案のうち委員会活動費はHP委員会の活動費として1万円が計上されているが、同委員会は24年度から活動費が不用になっていることから、委員会活動費は0円とし、諸活動費に1万円を繰り入れて88万円とする修正案が前日の拡大役員会で了承されたことが報告された。

この修正による予算案が了承された。

⑥研修について

ア 平成25年度大学図書館職員長期研修（筑波大学主催）参加者の推薦について
会長館から総会資料11頁をもとに説明があり、平成26年度は神戸市外国語大学から推薦することが了承された。

イ 大学図書館職員短期研修への参加派遣について

近畿地区協議会を代表して奈良県立大学から、大学図書館職員長期研修に加えて、国立情報学研究所が主催する大学図書館職員短期研修への参加派遣も行えるよう要望が出された。

国際教養大学から「派遣の仕方や配分については秋の役員会で案を持ち寄って決め、来年の総会で正式決定とすることでいかがか。」との提案があり、この方針を進めることが了承された。

⑦公立大学協会図書館協議会表彰規程による表彰について

会長館から総会資料11頁をもとに説明があり、「該当者なし」とすることが了承された。

⑧公立大学協会図書館協議会規程類の整理・見直し案について

ア 公立大学協会図書館協議会会則案について

会則案（総会資料13頁～17頁）について、会長館から説明があった。

大阪府立大学から、次の2点につき修正意見があり、いずれもこのとおりの修正したうえで本会則案が承認された。

①会則案の第16条第6項中の「議事」を「議決」に改める。

②同21条の「この会則の改正は・・・」の下線部分は、主語と述語の対応が良くないので削除する。

会長から次のとおり提案があり、了承された。

本会則の具体的な運用のためには、例えば第9条第2項に「役員を選任手続きに関し必要な事項は、役員会の議決を経て、会長が別に定める。」とあるように、手続規程をさらに詳細に決めていかなければならない。そのため、役員会に手続規程について任せていただき、本会則の施行日についても役員会に一任いただきたい。

国際教養大学から次の意見が出された。

本協議会の名称については、会報第44号の巻頭言にも書いたとおり課題が

あり、解決していない。次回以降の会議で検討していただきたい。

イ 公立大学協会図書館協議会事業実施に伴う旅費支給規程案について

旅費支給規程案（総会資料18頁～20頁）について、会長館から説明があった。

大阪府立大学から、規程第4条と第5条に「会長館」という文言が出てくるが、その定義が会則に出てこないため、「会長館」は会則20条にある「事務局」に置き換えるべきであるとの修正意見が出され、そのとおり修正したうえで本規程案が了承された。

⑨ 予算編成について

本議題は、予算書案（総会資料10頁）の注記1「事業見直し後の予算編成の考え方」の③「予備費の充当は年度途中に発生した新規経費等に限定し、第2回拡大役員会に諮る」について、平成24年第2回拡大役員会において「委員活動の活発化や、旅費を前年は請求できたにもかかわらず請求していなかったが、今年は請求するという場合などで、諸活動費の旅費が予算額を超えることとなる事態が予想される場合に、予備費を新規経費に限定せずに流用できるようにすることが適切ではないか。」との意見が出され、今回拡大役員会・総会の検討事項とされていたものである。

拡大役員会におけると同様に総会においても異論は出ず、予備費を新規経費に限定せずに流用できるようにすることが了承された。

⑩ 会費の値下げについて

近畿地区協議会を代表して奈良県立大学から、次のとおり提案が行われた。

- ①印刷版の公立大学図書館概要及び全国研修会の廃止に伴い、該当経費が不用となったことから、会費を値下げする。
- ②値下げ額は、23年度・24年度の該当経費を図書館数で除して得られる金額をもとに算定して5千円とする。

国際教養大学から次の意見があった。

今回旅費規程を整備したことによって事業費が増加すること、また、大学図書館職員短期研修への参加派遣を今後認めるようになることとすれば、新たな支出が増えること、これらのことから、会費値下げについては今後の支出がどうなるかを見たとえで考えるべきであり、ペンディングにしてはどうか。

大阪市立大学から次の意見があった。

継続して審議していただきたい。大学図書館職員短期研修でどれくらい経費が

必要かは今後検討していく。25年度の諸活動費の予算88万円の実際の執行額を見ながら第2回拡大役員会で概ねの線を決定してはどうか。

本件については、今後拡大役員会で継続して審議していくことが了承された。

⑩「内規申合せ事項」の改正について

会長館から総会資料22頁をもとに内規申合せの「1地区の設定」の改正について説明があり、了承された。秋田公立美術大学の新規加入によるものである。

2. 会議及び各種委員会等活動

(1) 公立大学協会図書館協議会平成25年度役員会（高知県立大学）

① 第1回（拡大）役員会

期 日：平成25年6月6日（木） 13時30分～15時00分

場 所：高知会館 3F「平安」（高知市）

出席者：19大学 28名

欠席者：2大学

議題

<報告事項>

- (1) 平成24年度事業報告
- (2) HP委員会報告
- (3) 地区活動報告
- (4) 関係委員会等報告
- (5) その他

<協議事項>

- (1) 役員を選出について
- (2) 関係委員会委員等の推薦について
- (3) 平成24年度決算報告及び監査報告
- (4) 平成25年度事業計画（案）について
- (5) 平成25年度予算（案）について
- (6) 筑波大学主催大学図書館職員長期研修参加者の推薦について
- (7) 公立大学協会図書館協議会表彰規程による表彰について
- (8) 公立大学協会図書館協議会規程類の整理・見直し提案について
- (9) 拡大役員会の開催場所について
- (10) 予算編成について
- (11) 会費の値下げについて
- (12) 「内規申合せ事項」の改正について
- (13) その他

② 第2回（拡大）役員会

期 日：平成25年11月22日（金） 14時00分～17時20分

場 所：高知県立大学 管理棟2F会議室（高知市）

出席者：13大学 17名

欠席者：8大学

議題

<報告事項>

- (1) 平成25年度事業報告（総会以降）
- (2) HP委員会活動報告
- (3) 地区活動報告
- (4) 関係委員会等報告
- (5) その他

<審議事項>

- (1) 平成26年度総会等日程（案）について
- (2) 平成26年度以降の役員について
- (3) 平成26年度の関係委員会等派遣役員について
- (4) 役員選任手続細則について
- (5) 会計手続細則について
- (6) 公立大学協会図書館協議会の研修派遣について
- (7) 研修派遣に関する細則について
- (8) 地区協議会活動助成金の交付に関する細則について
- (9) その他の細則について
- (10) 公立大学協会図書館協議会会則の施行期日について
- (11) 会費の値下げについて
- (12) 加盟館へのアンケートのあり方について
- (13) その他

審議事項のうち、主な審議結果は次のとおりである。

① 役員選任手続細則

本細則案のうち事務局提案の「監事館の就任日を5月1日とする」案を除き、一部修正のうえ了承された。監事館の就任日の件は、監査を受けるために4月に発生する経費の処理をどのようにするか（翌年度の会計に組み入れてよいか）が問題となり、事務局でこの点を確認することになった。

後日、事務局で上記の点について問題がないことを確認し、拡大役員会の全構成館にメールで諮り、平成26年2月18日に了承された。

② 会計手続細則

事務局案が一部修正のうえ了承された。

③ 研修派遣

近畿地区協議会から提案があり、協議の結果、大学図書館職員短期研修についても公大図協から派遣すること、実施は平成27年度からとしこれから準備していくこと、派遣者の人選などのルールについて次回役員会までに案を検討すること、が了承された。

- ④ 研修派遣に関する細則
事務局案(旅費支給)及び近畿地区協議会の修正案(補助金支給)が検討され、研修事業として補助金支給の形を検討していくことが了承された。
- ⑤ 地区協議会活動助成金の交付に関する細則
事務局案が了承された。
- ⑥ ホームページ委員会設置細則
事務局案が了承された。
- ⑦ 拡大役員会に関する細則及び定例総会の開催に関する細則
事務局からの提案に対し、これら2つの規程は不要であるとの意見が出された。協議の結果、この2つの細則案については継続審議とすることが提案され、了承された。
- ⑧ 公立大学協会図書館協議会会則の施行期日
本会則の施行期日を平成26年4月1日とすることが了承された。
また、これに伴い、本会則の下位規程である諸細則のうち本日審議して内容が了承された細則についても、施行期日を平成26年4月1日とすることが了承された。
- ⑨ 会費の値下げについて
本年6月の総会で継続審議とされた本件について協議した結果、引き続き継続審議とし次回役員会で審議することが了承された。

(2) HP委員会(大阪市立大学)

<報告内容>

1 構成

(1) 委員長館(ホームページ管理)

大阪市立大学

(2) 委員館(副会長館)

首都大学東京

横浜市立大学

名古屋市立大学

大阪府立大学

(3) オブザーバ館(会長館)

高知県立大学

2 概要

2013/04/10 新潟県立看護大学図書館の規程改正について

2013/05/27 平成24年度の図書館概要について

2013/06/10 秋田公立美術大学の加盟について

- 2013/08/14 札幌医科大学の規程集の更新について
- 2013/08/22 科学技術・学術審議会の審議のまとめについて
- 2013/09/12 秋田県立大学の図書管理要領等の改訂について
- 2013/09/12 H25 年度第 2 回拡大役員会の日程について
- 2013/09/20 青森公立大学の図書館規程等の改訂について
- 2013/11/20 大学図書館における先進的な取り組みの実践例（Web 版）について

3 統計

Google Analytics による集計

期間：2013/1/1-2013/12/31（前年 2012/1/1-2012/12/31）

訪問数：3,755 件（3,613 件）

ユーザー数：2,325 人（2,087 人）

閲覧ページ合計数：14,110 ページ（15,068 ページ）

訪問時の平均滞在時間：2:23（2:35）

訪問時平均閲覧ページ数：3.76 ページ（4.17 ページ）

（3）国公立大学図書館協力委員会（横浜市立大学）

<報告内容>

①委員長館 横浜市立大学（平成 24 年 8 月 1 日～平成 25 年 7 月 31 日）

②委員館（*は常任幹事館）

ア 国立大学 *東京大学、*筑波大学、名古屋大学、京都大学

イ 公立大学 *横浜市立大学、*大阪市立大学、首都大学東京

ウ 私立大学 *慶應義塾大学、*早稲田大学、立教大学、明治大学、
愛知学院大学、立命館大学

③会議

ア 本会議

○第 74 回国公立大学図書館協力委員会

日時 平成 25 年 7 月 26 日（金）15 時～17 時

場所 大阪市立大学 学術情報総合センター 1 階文化交流室

議事

[報告事項]

会務報告など

[協議事項]

- ・『大学図書館研究』の今後の刊行形態について
電子媒体での刊行について、継続的に審議することとなった。
- ・大学刊行の定期刊行物に関する著作権法第 31 条第 1 項第 1 号の「発行後

相当期間」の扱いについて

大学刊行の定期刊行物について、新たなガイドラインを作成したい旨提案があり、このガイドライン案について、発行元である大学に対して意見募集することとなった。

- ・著作権保護期間延長への対応について
著作権検討委員会が窓口となって対応を検討することとなった。
- ・次期委員長館の選出について
平成 25 年度委員長館は早稲田大学に決定した。

○第 75 回国公立大学図書館協力委員会

日時 平成 25 年 11 月 29 日（金）13 時～14 時 25 分

場所 早稲田大学 国際会議場 3 階 第 3 会議室

議事

[報告事項]

会務報告など

[協議事項]

- ・平成 24 年度決算（案）および監査報告について
決算および監査報告を原案どおり承認した。
- ・平成 25 年度予算（案）について
同予算案を承認した。
- ・監事館の選出について
平成 25 年度監事館として、首都大学東京、お茶の水女子大学を選出した。

イ 常任幹事会

○平成 24 年度第 2 回常任幹事会

日時 平成 25 年 7 月 26 日（金）13 時 30 分～14 時 30 分

場所 大阪市立大学学術情報総合センター 9 階会議室

議事

- ・第 74 回国公立大学図書館協力委員会の議事について

○常任幹事館事務担当者打ち合わせ

日時 平成 25 年 10 月 23 日（水）15 時～17 時

場所 早稲田大学図書館会議室

議事

- ・第 75 回国公立大学図書館協力委員会の議事の整理について
- ・平成 24 年度決算報告及び監査報告書（案）について
- ・平成 25 年度予算案について

- ・ 平成 25 年度監事館候補について
- ・ 国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会について
- ・ 著作権検討委員会からの報告について
- ・ SCOAP³の進捗ならびに APC に係る調査について
- ・ 日本図書館協会関連報告
- ・ 「大学図書館研究」のオープンアクセス化について（懇談）

○平成 25 年度第 1 回常任幹事会

日時 平成 25 年 11 月 29 日（金） 11 時～12 時

場所 早稲田大学国際会議場 3 階 第 3 会議室

議事

- ・ 第 75 回国公立大学図書館協力委員会の議事について

ウ 連携・協力推進会議

○第 6 回連携・協力推進会議

日時 平成 25 年 7 月 30 日（火） 15 時～17 時

場所 国立情報学研究所 20 階 講義室 1・2

議事

- ・ 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について
- ・ これからの学術情報システム構築検討委員会の活動状況について
- ・ 機関リポジトリ推進委員会について
- ・ SCOAP³について
- ・ APC（Article Processing Charge）に係る調査について

○第 7 回連携・協力推進会議（予定）

日時 平成 26 年 2 月 14 日（金） 15 時～17 時

場所 国立情報学研究所 20 階 講義室 1・2

エ 国立国会図書館関係

○第 16 回国立国会図書館と大学図書館との連絡会／第 15 回学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ

日時 平成 25 年 2 月 25 日（月） 14 時～16 時

場所 国立国会図書館東京本館人事課 大会議室／関西館 第 1 研修室

議事

- ・ 学位規則改正に向けた動きについて
- ・ 学位規則改正に向けた大学図書館の対応について
- ・ 第 16 回連絡会／第 15 回ワーキング・グループ以降の検討の進め方について

- ・ 「東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ」の設置について
- 第17回国立国会図書館と大学図書館との連絡会（メール審議）

日時 平成25年3月

議事

- ・ 学位規則改正に向けた国立国会図書館の対応について

- 第18回国立国会図書館と大学図書館との連絡会

日時 平成25年10月3日（木）14時～15時55分

場所 国立国会図書館東京本館人事課大会議室／関西館第一研修室

議事

- ・ 東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループの進捗および「中間まとめ」について
- ・ 「中間まとめ」報告会開催について
- ・ 東日本大震災の記録についての取組みのアンケート等の実施について
- ・ 学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループの設置要綱改正について

- 第19回国立国会図書館と大学図書館との連絡会（メール審議）

日時 平成25年10月

議事

- ・ 東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ「中間まとめ」（案）について
- ・ 「東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ中間まとめ報告会」の開催について
- ・ 大学における東日本大震災にかかわる記録活動の調査及び「中間まとめ」に対する意見募集の実施について

- 平成25年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会

日時 平成25年11月29日（金）15時30分～17時45分

場所 国立国会図書館新館3階 大会議室

議事

- ・ 活動報告「国立国会図書館と大学図書館との連絡会」活動報告
国立国会図書館総務部司書監 佐藤 尚子
- ・ テーマ報告 「学位規則改正までの取組について」
学位論文電子化の諸問題に関するWG座長
(岡山大学附属図書館事務部長) 富田 健市
- ・ テーマ報告 「国立国会図書館における博士論文の収集と利用」
関西館電子図書館課長 木目沢 司

- ・ テーマ報告 「京都大学における学位論文の公開状況」
京都大学図書館機構長・附属図書館長 引原 隆士

(4) 国公立大学図書館協力委員会著作権検討委員会（産業技術大学院大学）
国公立大学図書館協力委員会著作権検討委員会ワーキンググループ

<報告内容>

■活動報告

1. 著作権法第 31 条の範囲を超える複写許諾について

平成 25 年 6 月 10 日に開催された大学図書館著作権検討委員会・ワーキンググループ合同会議で最新号の文献複写需要に関する実地調査の実施について了承された。7 月初旬より 7 月末までの期間を対象に、実地調査を 4 館で実施した。

2. 大学刊行の定期刊行物に関する著作権法第 31 条第 1 項第 1 号の「発行後相当期間」の扱いについて（案）」に関する意見収集について

大学刊行の定期刊行物について、各大学図書館が受入れた時点で「発行後相当期間」を経過したとみなす趣旨の新たなガイドラインの案を作成し、それを持って各大学に意見募集を行うことが平成 25 年 7 月 26 日開催の国公立大学図書館協力委員会で承認された。

平成 25 年 9 月 17 日、標記修正案を国公立大学図書館協力委員会に提出し、国公立各大学図書館協会/協議会の Web サイトへの掲載を依頼した。10 月 1 日より 31 日まで意見収集を行った結果、寄せられた意見は 10 件あり、いずれも賛同を示すものであった。

3. 一般社団法人出版者著作権管理機構（JCOPY）との「大学図書館間協力における資料複製に関する利用許諾契約書」の更新

平成 25 年 7 月 1 日付けで、一般社団法人出版者著作権管理機構と国公立大学図書館協力委員会との契約書を更新した。

4. 内閣官房 TPP 政府対策本部への意見提出について

平成 25 年 9 月 17 日、内閣官房 TPP 政府対策本部に対して、TPP 協定交渉における知的財産分野に関して「著作権の保護期間の延長」、「著作権の非親告罪化」、「法廷賠償金制度の創設」の 3 件について反対する旨、意見を提出した。それに先立ち、9 月 9 日に開催された「TPP 協定交渉に関する説明会」に出席した。提出した意見は、内閣官房 TPP 政府対策本部 業界団体等への説明会（第 3 回）の際の意見募集結果 <http://www.cas.go.jp/jp/tp/dantai-iken.html> に掲載されている。

5. 文化審議会著作権分科会出版関連小委員会中間まとめに関する意見提出について

平成 25 年 10 月 25 日に標記意見募集に対して、「電子書籍に対応した著作権に係る再許諾の在り方」、「電子書籍に対応した著作権に係る消滅請求の在り方」、「電子書籍に対応した著作権の制限規定の在り方」の 3 件について意見を提出した。

6. 日本図書館協会（JLA）著作権委員会への派遣

日本図書館協会（JLA）著作権委員会に、WG から委員を 1 名派遣している。

7. ワーキンググループ活動報告

和歌山大学附属図書館主催の著作権講習会に講師を派遣した。

■会議開催記録

1. 図書館における著作物の利用に関する当事者協議会

以下のとおり開催した。

第 36 回：平成 25 年 5 月 24 日（金）15 時 00 分～17 時 00 分（東京都立中央図書館）

第 37 回：平成 25 年 9 月 2 日（月）10 時 00 分～12 時 00 分（日本書籍出版協会）

第 38 回：平成 25 年 12 月 25 日（水）15 時 00 分～17 時 00 分（国会図書館）

2. 著作権に関する図書館団体懇談会

以下のとおり開催した。

第 53 回：平成 25 年 4 月 26 日（金）15 時 00 分～17 時 15 分（東京大学総合図書館）

第 54 回：平成 25 年 8 月 20 日（火）10 時 00 分～11 時 55 分（日本図書館協会）

第 55 回：平成 25 年 10 月 21 日（月）10 時 00 分～12 時 10 分（お茶の水女子大学）

3. 大学図書館著作権検討委員会・ワーキンググループ合同会議

以下のとおり開催した。

平成 25 年度：平成 25 年 6 月 10 日（月）15 時～17 時 30 分（早稲田大学中央図書館）

4. 大学図書館著作権検討委員会ワーキンググループ会議

以下のとおり開催を予定している。

平成 25 年度：平成 26 年 3 月 13 日（木）13 時～（東京大学総合図書館）

5. 出版者著作権管理機構との懇談会（ワーキンググループ活動）

以下のとおり開催した。

平成 25 年 9 月 17 日（火）10 時～12 時（出版者著作権管理機構）

平成 25 年 10 月 21 日（月）13 時 30 分～14 時 30 分（出版者著作権管理機構）

6. 学術著作権協会との懇談会（ワーキンググループ活動）

以下のとおり開催した。

平成 26 年 1 月 9 日（木）15 時～16 時 30 分（学術著作権協会）

7. 学術出版社との懇談（ワーキンググループ活動）

以下のとおり開催した。

平成 25 年 11 月 13 日（水）14 時～15 時（日経 B P 社）

(5) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館協力ニュース」編集委員会
(神奈川県立保健福祉大学、埼玉県立大学)

①委員名

主査 西山 和徳（東京工業大学）
委員 杉田 茂樹（千葉大学）
細川 聖二（筑波大学）
吉田 樹（東京工業大学）
高野 治子（埼玉県立大学）
山崎 隆志（神奈川県立保健福祉大学）
中島 麻恵（立命館大学）
久松 薫子（明治大学）
足立 裕輔（愛知学院大学）
中山 弘一（学術文献普及会）

②発行 国公立大学図書館協力委員会大学図書館協力ニュース編集委員会

③編集委員会（イ、エを除きネット会議による編集作業である。）

ア 平成 25 年 5 月 31 日（第 34 卷 1 号）
イ 平成 25 年 7 月 31 日（第 34 卷 2 号）東京工業大学
ウ 平成 25 年 9 月 30 日（第 34 卷 3 号）
エ 平成 25 年 11 月 29 日（第 34 卷 4 号）明治大学
オ 平成 26 年 1 月 31 日（第 34 卷 5 号）
カ 平成 26 年 3 月 28 日（第 34 卷 6 号）

(6) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館研究」編集委員会
(名古屋市立大学、高崎経済大学)

<報告内容>

① 委員名

主査 加徳 健三 一橋大学
事務局 北村 照夫 東京大学

事務局	菅原 光	一橋大学
委員	吉田 左貴子	東京大学
	竹内 茉莉子	千葉大学
	嶋田 晋	筑波大学
	和佐田 岳男	名古屋市立大学
	内田 睦	高崎経済大学
	天笠 洋一	京都産業大学
	川崎 安子	武庫川女子大学
	小林 真理	立教大学
	西脇 亜由子	明治大学
	多田 智子	早稲田大学
	市古 みどり	慶應義塾大学
	Sharon H. Domier	マサチューセッツ大学

② 発行

国公立大学図書館協力委員会大学図書館研究編集委員会

③編集委員会

ア	平成25年 7月12日	一橋大学	(98号)
イ	平成25年11月26日	立教大学	(99号)
ウ	平成26年 1月31日	武庫川女子大学	(100号)

(7) 国公立大学図書館協力委員会 シンポジウム企画・運営委員会
(首都大学東京)

<報告内容>

1. 委員

主査	島 文子	千葉大学附属図書館利用支援企画課長
委員	高橋 努	東京大学附属図書館総務課長
	善波 敦子	首都大学東京学術情報基盤センター事務室図書・学術情報係主任
	市古 みどり	慶應義塾大学日吉メディアセンター事務長
	荘司 雅之	早稲田大学図書館事務副部長 兼総務課長 兼高田早苗記念研究図書館担当課長

2. 活動状況

○第1回委員会

日時	平成25年3月19日(月) 15時～16時30分
場所	千葉大学附属図書館2階館長室

議事 シンポジウム日程及び会場の確保、企画、今後のスケジュールについて
○電子メールによる連絡、協議

3. シンポジウム実施状況

○平成25年度 大学図書館シンポジウム

(日本図書館協会大学図書館部会との共催)

日時 平成25年10月31日(木) 13時～17時

会場 第15回図書館総合展 第3会場 パシフィコ横浜
アネックスホール203

テーマ The University Library of the Future 大学図書館の未来

参加 232名

第1部 講演 13時20分～15時20分 ※同時通訳

講演1:「Designing the University Library of the Future」

スーザン・ギボンズ(Susan Gibbons)氏(イエール大学図書館長)

講演2:「Do Academic Libraries Have a Future? (And What Might It Be?)」

リック・アンダーソン(Rick Anderson)氏(ユタ大学図書館副館長)

第2部 パネルディスカッション 15時35分～16時55分

論点整理:「日本の視点からみた、大学図書館の未来」

田村俊作氏(慶應義塾大学メディアセンター所長)

パネリスト:スーザン・ギボンズ氏

リック・アンダーソン氏

田村俊作氏

コーディネーター:逸村裕氏(筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授)

※Ustream 配信

第1部 講演 <http://www.ustream.tv/recorded/40342463>

第2部 パネルディスカッション <http://www.ustream.tv/recorded/40344232>

※『大学図書館研究』及び『図書館雑誌』に寄稿予定

(8) 国公立大学図書館協力委員会

学位論文電子化の諸問題に関するワーキンググループ(大阪市立大学)

<報告内容>

学位論文電子化の諸問題に関するワーキンググループ

1 ワーキンググループメンバー 11名

・大学図書館 5名

国立大学 岡山大学、筑波大学
公立大学 大阪市立大学
私立大学 慶応義塾大学、早稲田大学

- ・ 国公立大学図書館協力委員会 1名
横浜市立大学 (H24. 8. 1～)
早稲田大学 (H25. 8. 1～)
- ・ 国立国会図書館 3名
本館 2名、関西館 1名
- ・ 文部科学省 1名
- ・ 国立情報学研究所 1名
事務局 国立国会図書館東京本館

2 検討内容

国立国会図書館より提案のあったデジタル化学位（博士）論文及び電子版学位（博士）論文へのDOI（Digital Object Identifier:国際標準の識別番号）付与について検討を行った。

- ・ デジタル化学位（博士）論文＝平成 22～23 年度に国立国会図書館によりデジタル化された学位論文、1990 年度受入分（約 14 万冊）については、国立国会図書館のほうで付与する。
- ・ 電子版学位（博士）論文＝平成 25 年度文科省学位規則改定後の博士論文は、それぞれの授与大学が付与する。但し、DOI 番号の付与は義務づけしない。

DOI 付与に関するガイドラインは、NII（国立情報学研究所）がガイドラインを今後平成 26 年度中を目途に作成する。

なお、既に各大学において電子化し、リポジトリで公開している学位論文に対する付与は、各大学において行なうこととするが、これも義務づけはしない。

学位論文電子化の諸問題に関するワーキンググループは、学位規則改正（電子版での提出）という本来の目的が一応達成したことで任務を果たしたと考える。まだすべての学位論文の台帳データベースの構築等の検討すべき課題は残っているが、今年度を区切りにひとまず解散としたい。このことを親委員会である国公立大学図書館協力委員会に報告する。

(9) 国公立大学図書館協力委員会 GIFプロジェクトチーム（首都大学東京）
<報告内容>

国公立大学図書館協力委員会G I Fプロジェクトチームメンバー第1回会合
開催予定

- 日 時 平成26年2月20日(木) 10:00~12:00
場 所 国立情報学研究所(学術総合センター)5階 510会議室
議 題 1. ISO ILL プロトコル更新問題への対応について
2. 今後の役割分担について
3. その他

(10) 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)

(横浜市立大学、大阪府立大学)

<報告内容>

JUSTICE 活動報告は下記サイトで公開

<http://www.nii.ac.jp/content/justice/>

1. 組織・体制

(1) 会員館・502館(平成25年11月30日現在)

※新体制移行時(平成25年4月1日)の会員館数:493館

(2) 運営委員会

・運営委員会委員:13名

- | | |
|--------|---------------------------|
| 関川 雅彦 | 東京大学附属図書館事務部長(委員長) |
| 木下 聡 | 東京大学附属図書館情報管理課長 |
| 小陳 左和子 | 一橋大学学術・図書部学術情報課長 |
| 加藤 晃一 | 京都大学附属図書館情報管理課長 |
| 加藤 信哉 | 筑波大学附属図書館副館長 |
| 富岡 俊次 | 横浜市立大学学術情報課長 |
| 赤崎 久美 | 大阪府立大学学術情報センター学術情報室長 |
| 市古 みどり | 慶應義塾大学日吉メディアセンター事務長 |
| 北川 正路 | 東京慈恵会医科大学学術情報センター課長補佐 |
| 柴尾 晋 | 明治大学和泉図書館事務室副参事 |
| 安本 裕和 | 関西学院大学図書館事務部次長 |
| 尾城 孝一 | 国立情報学研究所学術基盤推進部次長 |
| 熊渕 智行 | 国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長 |

・作業部会委員:26名(運営委員会委員以外の委員数)

公立大学からの委員 石井 直美(横浜市立大学) 中村 健(大阪市立大学)

・事務局職員:3名

平成25年度4月より運営委員会の下に交渉作業部会,調査作業部会,広報作

業部会を設置し、運営委員会委員、作業部会委員、事務局職員が分担して業務を遂行。

2 会議開催状況

1) 総会

日時：平成 26 年 2 月 26 日 場所：学術総合センター中会議室

2) 運営委員会

- ・第 1 回運営委員会 平成 25 年 5 月 10 日
- ・第 2 回運営委員会 平成 25 年 7 月 19 日
- ・第 3 回運営委員会 平成 25 年 11 月 5 日
- ・第 4 回運営委員会 平成 26 年 1 月 29 日

3 出版社交渉

2014 年向け契約条件に関する提案書の精査および出版社との交渉を行い、合意済の 53 社 94 件の提案書については、JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載

4 平成 25 年度契約状況調査の実施

- ・調査対象館数：494 機関（5 月 13 日時点の全会員館）
 - ・回答数：483 件 回収率：97.77%（昨年度 96.1%）
- 調査結果は JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載

5. 「JUSTICE 版元提案説明会」の開催

平成 25 年 9 月 5 日～9 月 6 日に、東京工業大学大岡山キャンパスを会場として実施

参加会員（実数）：203 機関 320 人

参加出版社：43 社（31 ブース）

各出版社の当日の説明資料は、JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載

6. 「導入コンテンツ見直し事例報告会」の開催

「JUSTICE 版元提案説明会」のプログラムの一つとして 9 月 6 日に実施。4 大学（大阪市立大学、上智大学、東京理科大学、北海道大学）の具体的な取り組み状況報告後、質疑応答および意見交換を行った。当日配付資料は JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載。

7. その他の活動

- (1) 国内電子書籍に関する検討チームの設置

国公立大学図書館協力委員会常任幹事会からの依頼を受け、調査作業部会内に「国内電子書籍に関する検討チーム」を設置。

(2) APC (Article Processing Charge) に関する調査への協力

国立情報学研究所が実施する「オープンアクセスジャーナルへの投稿に関する調査ワーキンググループ (SPARC Japan APC 調査ワーキンググループ)」に委員 2 名が協力。

(3) 国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC: International Coalition of Library Consortia) 会合への参加者派遣

- ・ 2013年春季会合 (平成25年4月21日～4月24日, トロント (カナダ))
- ・ 2013年秋季会合 (平成25年10月13日～10月16日, ヴィリニウス (リトアニア共和国))

(4) 広報誌『jusmine』発行

第 10 号 (平成 25 年 4 月 30 日) ～ 第 15 号 (平成 26 年 1 月 28 日)

(1 1) これからの学術情報システム構築検討委員会 (名古屋市立大学)

< 報告内容 >

1 委員

委員長 佐藤 義則 (東北学院大学)
委員 栃谷 泰文 (京都大学)
加藤 さつき (東京外国語大学)
飯塚 亜子 (東京大学)
和佐田 岳男 (名古屋市立大学)
関 秀行 (慶應義塾大学)
荘司 雅之 (早稲田大学)
菊池 亮一 (明治大学)
小山 憲治 (日本大学)
大向 一輝 (国立情報学研究所)
相原 雪乃 (国立情報学研究所)
高橋 菜奈子 (国立情報学研究所)

2 会議開催状況

第 5 回委員会 平成 2 5 年 7 月 9 日 (火) 国立情報学研究所

第 6 回委員会 平成 2 5 年 1 2 月 5 日 (木) 国立情報学研究所

3 検討内容

ア. NACSIS-CAT データのオープン化について

イ. 目録システムについて

(12) 機関リポジトリ推進委員会 (大阪府立大学)

<報告内容>

1. 委員

- 行木 孝夫 (北海道大学大学院理学研究院 数学部門・准教授)
加藤 信哉 (筑波大学附属図書館・副館長) (委員長)
杉田 茂樹 (千葉大学附属図書館・学術コンテンツ課・課長)
森 一郎 (信州大学附属図書館・副館長)
富田 健市 (岡山大学附属図書館・事務部長)
池田 大輔 (九州大学大学院システム情報科学研究所・准教授)
大前 富美 (大阪府立大学学術情報センター学術情報室・調整総括)
菊池 亮一 (明治大学学術・社会連携部・図書館総務事務長)
佐藤 翔 (同志社大学社会学部教育文化学科・助教)
安本 裕和 (関西学院大学図書館・次長)
山地 一禎 (国立情報学研究所学術ネットワーク研究開発センター・准教授)
相原 雪乃 (国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課・課長)
高橋菜奈子 (国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課・副課長)

2. 活動内容

「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」に掲げる以下の活動を推進するため、連携・協力推進会議の下に平成 25 年 7 月 30 日に発足。

- ・機関リポジトリを通じた大学の知の発展システムの構築に関する事項の企画・立案
- ・学術情報の確保と発信にかかる人材の交流と育成
- ・学術情報の確保と発信に関する国際連携

会議開催状況

- 第 1 回委員会 平成 25 年 10 月 2 日
第 2 回委員会 平成 25 年 12 月 13 日
第 3 回委員会 平成 26 年 2 月 (メール審議)

(13) 東日本大震災被災図書館記録ワーキンググループ (宮城大学)

<報告内容>

東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ

- 1 ワーキング・グループメンバー 6 名
- ・筑波大学附属図書館情報管理課長 内島秀樹
 - ・東北大学附属図書館総務課長 米澤 誠

東北学院大学図書部 佐藤 恵
宮城大学総合情報センター長 山田嘉明
国立国会図書館電子情報部電子情報流通課長 大場利康
国立国会図書館電子情報部電子情報流通課主査 池田勝彦

2 活動内容

・第2回会議

日時：平成25年8月2日（金） 14時～17時まで
場所：東北大学附属図書館本館1号館2階会議室（川内キャンパス）
内容：（1）新構成員の紹介
（2）各大学からの事例報告
（3）中間報告とりまとめについて
（4）次回開催について
（5）その他

・アンケート実施

平成25年10月30日～12月27日
「大学における東日本大震災にかかわる記録活動の調査について」
国公立大学図書館協力委員会を通じて、各大学に調査協力を依頼

・中間まとめ

平成25年10月 ワーキング・グループの中間まとめとして資料を作成
「被災・復旧経験の記録・共有のために」

・中間まとめ報告会

日時：平成25年11月1日（金） 11時～12時30分まで
場所：国立国会図書館東京本館3階セミナールーム
内容：ワーキング・グループの現時点での成果と今後の取り組みについてまとめた
「中間まとめ」をもとに、その報告会を開催
（1）座長挨拶（米澤誠東北大学附属図書館総務課長）
（2）ワーキング・グループ参加大学図書館からの事例報告
（3）国立国会図書館東日本大震災アーカイブの取組状況（国立国会図書館）
（4）質疑応答
（5）まとめ

（14）日本図書館協会理事会（首都大学東京）

<報告内容>

日本図書館協会常務理事会

開催日 平成25年 2月7日(木)、3月6日(水)、4月10日(水)、
5月9日(木)、6月12日(水)、7月4日(木)

この間の主な議事：「運営の改善について」(文部科学省通知)の回答について
協会再建に向けた交渉経過等について
訴訟の進捗状況について
公益法人移行後の事業区分について
公益認定延伸に伴う第34期役員の選出と運用について
2013年度事業計画、予算について
2012年度事業報告、決算報告について
移行に伴う諸規程の改正(案)について
出版物払出計画(素案)について

※7月31日付で大学図書館部会部会長館の任期を終了し、後任の早稲田大学に引き継いだ。

(15) 日本図書館協会評議員会(施設会員)(名古屋市立大学)

<報告内容>

○2013年度第1回評議員会

日時：平成25年5月30日(木)

会場：日本図書館協会研修室

議事：1 第34期理事及び監事の選出について
2 2012年度事業報告案について
3 2012年度決算報告案、監査報告書について
4 文部科学省改善通知関連事案について

(16) 日本図書館協会大学図書館部会(首都大学東京、横浜市立大学)

<報告内容>

1. 会議

(1) 2013年度第1回部会委員会

日時 平成25年5月22日(水) 15時30分～17時

場所 首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス 会議室C

議題 大学図書館部会総会の開催に向けて

(2) 2013年度部会総会

日時	平成25年5月31日(木) 10時～11時
場所	日本図書館協会 5階会議室1
議題	ア 2012年度大学図書館部会事業報告について イ 2012年度大学図書館部会会計決算報告について ウ 2012年度大学図書館部会会計監査について エ 2013年度大学図書館部会事業計画(案)について オ 2013年度大学図書館部会予算(案)について カ 第34期大学図書館部会委員会委員(個人会員)の選挙について

2. 事業

(1) 平成25年度大学図書館シンポジウム

(国公立大学図書館協力委員会との共催)

日時 平成25年10月31日(木) 13時～17時

会場 第15回図書館総合展 第3会場 パシフィコ横浜
アネックスホール203

テーマ 「The University Library of the Future 大学図書館の未来」

第1部 講演

第2部 パネルディスカッション

※備考 第15回図書館総合展におけるフォーラムの一つとして開催

(2) 平成25年度(第99回)全国図書館大会(福岡大会)

日時 平成25年11月21日(木)～22日(金)

開催地 福岡県福岡市

会場 アクロス福岡ほか

※備考 大学図書館部会は第2分科会(大学・短大・高専図書館)「図書館の学修支援を考える」の運営に協力

3. 地区活動報告

(1) 北海道・東北地区（札幌市立大学）

<報告内容>

平成25年度北海道東北地区館会議（出席12大学 18名 欠席4大学）

日 時 平成25年9月6日（金）13:30～

場 所 札幌市立大学芸術の森キャンパス大会議室

議 事

<報告（確認）事項>

- 1 第45回（平成25年度）公立大学協会図書館協議会総会要録（6月7日開催）

<協議事項>

- 1 平成27・28年度の「北海道東北地区」の幹事館の選出について

承合事項

- 1 教員転出などに伴う図書館資料の移動について
- 2 研究室図書蔵書点検について
- 3 著作権処理に関するフロー及び規程について
- 4 文献複写料金の設定について
- 5 図書予算の編成方針及び予算配分について

その他

- 1 情報交換

会議終了後

- 1 キャンパス内ならびに図書館見学
- 2 隣接する芸術の森美術館見学（希望者のみ）

(2) 関東・甲信越地区（神奈川県立保健福祉大学）

<報告内容>

関東・甲信越地区館会議（出席13大学、18名 欠席2大学）

日 時 : 平成25年8月23日（金）13:30～

場 所 : 神奈川県立保健福祉大学 管理図書館棟2階 大会議室

議 事

<協議（確認）事項>

- 1 関東・甲信越地区の役員ローテーション表の策定について

承合事項

- 1 著作権許諾なしのDVDの授業での上映、図書館内視聴について
- 2 長期延滞利用者に対する罰則について
- 3 除籍本等の処分方法について
- 4 外国雑誌（冊子体・電子ジャーナル）の値上がりについて
- 5 学外者利用の範囲及びサービス内容について

その他

意見・情報交換

(3) 東海・北陸地区（石川県立看護大学）

<報告内容>

中部地区会議（出席：12大学13名 欠席：2大学）

日 時 平成25年6月7日（金） 14:00～

場 所 高知共済会館

議 事

報告事項 平成25年度における各館の活動（予定）と現状について

協議（確認）事項

- ・平成26年度以降の地区別担当役員の割当等について
- ・事務長会、拡大役員会における提案事項等についての確認
- ・その他

承合事項

- ・各館の機関リポジトリ構築の現状と今後の取組みについて
- ・図書館移転に際しての事前準備等について
- ・学術情報の電子化を進めていくうえでの課題、問題点等について

その他

意見、情報交換

(4) 近畿地区（奈良県立大学）

<報告内容>

○講演会

日 時 : 平成26年2月18日（火）13:30～15:30

場 所 : 奈良県立大学3号館2階多目的ホール

講 師 : 奈良県立大学教授 野高 宏之

演 題 : 「歴史家は史料をどのように扱うのか」

参加者数 : 35名

○総会

日 時 : 平成 26 年 2 月 18 日 (火) 16:00~17:00

場 所 : 奈良県立大学 3 号館 1 階会議室 (協同サロン)

議 事

1. 報告事項

- (1) 平成 25 年度公立大学協会図書館協議会第 2 回拡大役員会について
- (2) 平成 25 年度「大学図書館近畿イニシアティブ」の活動について
- (3) その他

2. 協議事項

- (1) 平成 26 年度近畿地区協議会の事業計画について
- (2) 平成 26 年度以降の役員館・役員体制等について
- (3) その他

3. 出席者 : 15 名

(5) 中国・四国地区 (香川県立保健医療大学)

<報告内容>

公立大学協会図書館協議会中国四国地区協議会第 19 回総会

期 日 : 平成 25 年 4 月 19 日 (金)

場 所 : 高知会館 (高知市)

当番館 : 香川県立保健医療大学図書館

参加者数 : 14 校 21 名

報告事項

1. 平成 24 年度事業報告及び平成 24 年度決算報告について
2. 平成 24 年度監査報告について

協議事項

1. 平成 25 年度事業計画 (案) 及び平成 25 年度予算 (案) について
2. 夜間の開館時間について
3. 寄贈図書を受入について

意見・情報交換

(6) 九州地区 (沖縄県立芸術大学)

<報告事項>

平成 25 年度 第 64 回九州地区大学図書館協議会 公立大学部会

日 時 : 平成 25 年 4 月 18 日 (木) 13 時 30 分~17 時

会 場 : 博多都ホテル 3階「桐」

当番大学 : 北九州市立大学

(出席館 15 館 (出席者 30 名)、欠席館なし 懇親会出席者 13 名)

1 当番館挨拶

北九州市立大学

2 議長選出

(北九州市立大学 館長 松尾 太加志)

3 出席者自己紹介

4 議事

・協議事項

公立大学部会を開催するための費用を会費制で処理することについて (北九州市立大学)

・承合事項

①蔵書統計の取り方で、一定期間刊行が継続する学術及び行政の報告書の図書または逐次刊行物に区分する基準について (沖縄県立看護大学)

②指定図書 (シラバス掲載図書等) の収集及びコーナーの設置状況について (沖縄県立芸術大学)

③各館資料費の内訳の5年後の予測値について (北九州市立大学)

④学生リクエスト等を断ったケースについて (北九州市立大学)

⑤教員と図書館職員が選書する範囲について (北九州市立大学)

⑥傘の水とり『しずくりーん』について (北九州市立大学)

5 次期役員館等選出

4. 職員研修

大学図書館職員長期研修

- ①主 催 国立大学法人筑波大学
- ②日 時 平成25年7月1日(月)～7月12日(金)
- ③会 場 筑波大学春日エリア情報メディアユニオン2階 情報メディアホール
[7月12日のみ第一エリア(中地区)筑波大学附属図書館(中央図書館)]
- ④受講者 国立大学ならびに大学共同利用機関32名、公立大学1名、
私立大学3名 計35名
- ⑤研修報告

平成25年度 大学図書館職員長期研修参加報告

国際教養大学図書館 勝浦 栄子

平成25年7月1日から12日までの約2週間、全国の大学、大学共同利用機関から35名が参加し、大学図書館職員長期研修が筑波大学春日エリア情報メディアユニオンを主会場に開催された。図書館マネジメント総論8科目、学術情報流通等各論12科目、演習・班別討議を午前2科目、午後2科目、1科目あたり90分の講義を受講した。

講義資料：<http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/pub/choken/2013/nittei.html>

ここでは、印象に残った講義のいくつかと、問題発見・課題演習・班別討議について紹介する。

<図書館マネジメント総論>

概要：大学図書館を取り巻く経営的環境を把握し、大学図書館マネジメントに関する知識を養う。

■「大学と大学図書館」

東京大学の事例をもとに、変わる大学、図書館、リーダーとしての図書館長、期待される図書館員について学ぶことができた。近年、図書館の役割が変わりつつある。学生が集う場としての図書館という意味では本学の図書館は活用されており、スタッフとしてどう関わっていくかが課題だと思った。また、情報系の知識を身につける必要があると実感した。

■「経営学入門」

研修の参加者が事前に提出した、利用者の要望に上手く応えられた、応えられなかった実例をもとに、問題解決の方法について学ぶことができた。こちらが提示する回答が、顧客の潜在的な Needs (要求) を汲み取れていない場合があることが分かり、Wants (欲求) と Needs (要求) に違いがあることを知ることができたのは収穫だった。"顧客の期待と満足"に関しては、顧客が何を期待しているかを予測し、その期待以上のサービスを提供する必要があり、通常のサービスは"当たり前"であり、顧客が Benefit(利

益)と感じるような伝え方も考える必要があることを学んだ。

<学術情報流通等各論>

概要：学術情報に関する最新の知識を講義し、大学図書館サービスのあり方を考える。

■「学術情報コミュニケーションの動向」

J U S T I C Eの活動について理解を深めることができた。機関リポジトリを設置していない本学では、ちょうど情報を集めている段階だったため、現社会のOA化の全体像を知ることができたとともに、ゴールドOAやグリーンOAについて学ぶことができた。『電子資料契約実務必携』は、ぜひ参考にさせていただきたいと思う。

■「公立図書館の戦略」

業務委託のメリット・デメリットを踏まえた上で、潮来市立図書館の実例を聞くことができ、とても参考になった。業務委託になったとしても、スタッフの業務が減ることではなく、サービス向上のための打合せや話し合いなど小まめに行うことが重要という話はとても興味深かった。"何のための図書館か、誰のための図書館か"を明確にした上で、図書館のミッションを共有することができるよう、委託業者との関係を密にすることで、更に図書館の価値を高めていければと思った。

■「大学図書館の学習支援」

教育コンセプトの転換により、学習者自ら学ばなければならなくなった。このような状況の中で、本学ではすでに学習支援センター等があり、大学図書館が学習支援を行う役割を担うとは何だろう、何をしたら良いのかと悩んでいた。同志社大学の学習支援・教育開発センターの例を聞き、役割の違い、関わり方の違いが明確になりとても参考になった。

■「利用者の情報行動」

学生は幼い頃からインターネット、携帯電話、iPad、電子情報源を用いた環境におり、授業中のtwitterは普通というデジタルネイティブである。デジタルネイティブの特性として、小さな画面に慣れているため、PCメールが書けない、使いこなせないという話は意外だった。また他の実験結果では、"呼吸をするようにGoogleを使い"、本物を見ずにネット情報だけで物事を判断しがち、親しみがないデータベースは使わず、情報検索に簡単で速いものを好み、Wikipediaを起点としたピボット行動をとる傾向があるという。現在の学生の情報探索行動を目の当たりにし、利用者の立場になって図書館サービスを充実させようと努力してきたつもりであったが、デジタルネイティブへの認識自体が違っていただかもしれないと実感した。学生だけでなく、教員の情報行動を知ることによって、サービスの提供方法も見えてくるのではないかと。

<演習・班別討議>

概要：課題対応能力、コミュニケーション能力の向上を図るための講義・演習を行い、

班別討議、発表を通して実践を行う。

初めの2日間は、問題発見・課題演習を行った。6班に分れ、事前課題で提出していた「職場での困りごと」をもとに、カードBS法、KJ法、マインドマップ法、ロジックツリー等の手法を使い、問題発見・解決法を演習形式で学んだ。

ひとりで抱え込まず自分でできるものでも組織を巻き込むこと、解決の優先順位をつける、話し合いの場では黙り込まず声を出す、大きな変革はせずとも常に問題意識を持つなど、具体的な話が胸に響いた。特に、企業ではロジックツリーの作成を10人で1週間くらい考え、「これでいける！」と全員が思える解決策を実行するという話は新鮮だった。

2週目には各班で具体的な問題を設定し、解決策のプレゼンテーションをいった。私の3班は単科大学5校で構成され、「学生に頼られる図書館化計画」をプレゼンした。今回はラーニングコモンズに関する発表が6班のうちの半数あり、一時需要があったものの利用が減少しているラーニングコモンズの現状に対し、学習支援を図書館がどのように行うか、問題意識の高さを伺うことができた班別討議であった。

<所感>

研修が始まる前は、研修と日常業務の不安があり、2週間をとっても長く感じたが、いざ始めてみるとあっという間に時間は過ぎてしまい、研修が終わる頃には、他の参加者と時間が足りない、もっと時間が欲しい！と話すまでになった。班別討議の準備は大変だったが、班の絆を深めることができ大変良い経験になった。場所や図書館の規模は違っても、図書館を愛し良くしていきたいという気持ちは皆一緒だったので、とても励みになった。大変充実した講義内容と、同世代の他大学図書館職員との絆は、かけがいのないものとなった。

この研修から、大学職員として、図書館員として、専門的な分野を持ちながらも、学習支援を支えることができるような教育学的な知識も持ち、OAに関する知識や技術を身につけていくことの必要性を痛烈に感じた。少しずつではあるが、一步一步、日々成長できる自分でありたい。

最後に、長期研修に参加する機会を与えてくださった公立大学図書館協議会に心よりお礼を申し上げます。また、研修期間中の業務をサポートしてくださった職場の皆様に感謝しております。